

同種工事の施工実績調書の作成要領

1 同種工事の施工実績調書については以下に留意のうえ作成すること。

1) 様式第6号（同種工事の施工実績調書）により記入すること。

- ・国内における元請としての同種工事で、過去15年（平成21年4月1日から当該案件の公告日まで）に竣工したもの）の施工実績（民間工事を含む）について、5件を上限として記入すること。
- ・特定建設工事共同企業体の構成員としての施工実績は出資比率20%以上に限る。
- ・経常建設共同企業体の施工実績は、構成員単独の施工実績として取り扱う。
- ・経常建設共同企業体の施工実績には、構成員単独の施工実績も含める。
- ・事実を証する資料として、工事の内容（最終契約数量）が確認できる以下の書類を提出すること。

① 登録内容確認書、又は工事カルテ受領書の写し（工事カルテ一式）

2,500万円以下の簡易コリンズは最終の契約内容が確認できないため不可とする。

ただし、最終の契約内容が確認できる「登録内容確認書」については認める。

（上記の写し等が無い場合は、次の書類）

- ・契約書の写し

② 同種工事（用途、規模、工事種別等）が確認できる図面

（該当する部分をマーカー等で明示すること。）

- ・工事概要の記載された図面
- ・各階平面図（新築、改築、増築部分ができるもの）
- ・系統図

配置予定技術者調書の作成要領

1 配置予定技術者調書については以下に留意のうえ作成すること。

- 1) 様式第7-1、7-2号（配置予定技術者調書）により記入すること。
- 2) 本工事を受注した場合に、主任（又は監理）技術者として配置する予定の技術者について記入すること。

※経常建設共同企業体の場合、公告に掲げる同種工事の経験を有する1名以上の技術者について、様式を提出すること。

- ・「法令による資格・免許」欄には、配置予定技術者の資格・免許について記載すること。
また、資格・免許保有を証する書類として、以下のいずれかの書類を提出すること。

- ① 監理技術者資格者証の写し
- ② 検定合格証明書の写し・資格者証の写し

- ・国内における元請としての同種工事で、過去15年（平成21年4月1日から当該案件の公告日までに竣工したもの）の施工実績（民間工事を含む）について、4件を上限として記入すること。
- ・監理技術者、主任技術者、現場代理人及び担当技術者として従事した工事の施工経験に限る。
- ・特定建設工事共同企業体の構成員としての施工実績は出資比率20%以上に限る。
- ・経常建設共同企業体の施工実績は、構成員単独の施工実績として取り扱う。
- ・事実を証する資料として、従事及び工事の内容（最終契約数量）が確認できる以下の書類を提出すること。

- ① 登録内容確認書、又は工事カルテ受領書の写し（工事カルテ一式）

2,500万円以下の簡易コリNZは最終の契約内容が確認できないため不可とする。

ただし、最終の契約内容が確認できる「登録内容確認書」については認める。

（上記の写し等が無い場合は、次に掲げるすべての書類）

(a) 契約書の写し

(b) 当該工事に従事した事実を証する資料（建築主の証明書等）

※ 当該工事に従事した事実を証する資料とは、配置予定技術者が当該工事に従事した当時の立場（現場代理人、監理技術者、主任技術者等）及び従事した期間が分かる記載がある資料をいう。（上記(b)の資料で、必要な証明事項の記載がない場合は、別紙様式を使用して下さい）

- ② 同種工事（用途、規模、工事種別等）が確認できる図面

（当該部分をマーカー等で明示すること）

- ・工事概要の記載された図面
- ・各階平面図（新築、改築、増築部分がわかるもの）
- ・系統図

2 配置予定技術者調書提出時及び配置する場合等における注意事項は以下のとおりとする。

- ・配置予定技術者調書提出時に配置予定技術者が特定できない場合は複数の候補者を記入し提出できるが、この場合は複数の候補者のうち1名を必ず配置技術者として配置しなければならない。（上限は3名までとする。）
- ・実際の施工に当たって、配置予定技術者調書に記載された技術者を変更できるのは、病休、死亡、

退職等の極めて特別な場合に限る。この場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

- 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者として入札参加資格確認申請をすることについては、これら複数の工事のうち、一の工事を落札したことにより他の工事に当該配置予定の技術者を配置できなくなった場合に、入札参加資格確認申請の取下げを行う等により、他の工事に関わる入札に参加しないことを条件として認める。
- 他工事に専任の主任技術者・監理技術者として配置している者を本工事の配置予定技術者として申請する場合は、本工事の契約予定日の前日までに（遅くとも現場に着手するまでに）、他工事の専任を外すことが確実（他工事の完成検査に合格する見込みが確実である等）であるものに限る。また、真にやむを得ない事情により本工事に配置ができなくなった場合は、入札の際に辞退届を電子入札システムで提出すること。

なお、落札決定後に配置予定技術者を配置できない状況となった場合は、指名停止措置や契約の解除等を行う。

- 監理技術者、主任技術者、現場代理人及び担当技術者の施工経験については、従事期間が工期（※中止期間及び余裕期間がある場合の工期については、中止期間及び余裕期間を差し引いた期間を工期とする。）の1/2を上回る場合のみ施工経験として認める。ただし、現場代理人の施工経験については、国家資格（建設業法第7条第2号ハに該当する技術・技能検定等）を有して配置された工事に限る。
- 配置予定技術者の従事期間についても記入すること。